



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月7日

上場会社名 株式会社 愛知銀行
 コード番号 8527 URL <http://www.aichibank.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 矢澤 勝幸
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 吉川 浩明 TEL 052-251-3211
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月7日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	37,889	2.5	5,043	20.4	3,556	16.7
29年3月期第3四半期	38,848	6.1	6,338	15.6	4,269	19.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 15,055百万円 (548.4%) 29年3月期第3四半期 2,322百万円 (7.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	328.03	326.54
29年3月期第3四半期	393.83	392.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	3,224,926	239,536	7.3
29年3月期	3,109,996	225,475	7.1

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 235,278百万円 29年3月期 221,297百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してあります。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		40.00		50.00	90.00
30年3月期		45.00			
30年3月期(予想)				45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	24.2	4,100	19.1	378.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	10,943,240 株	29年3月期	10,943,240 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	101,106 株	29年3月期	100,916 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	10,842,394 株	29年3月期3Q	10,841,436 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
3. 平成30年3月期第3四半期決算 説明資料	
(1) 損益の状況（単体）	6
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	7
(3) 自己資本比率（国内基準）	7
(4) 有価証券の評価損益（単体）	8
(5) 預金等・貸出金の残高（単体）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の当行グループの業績につきましては、経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少等により、前年同四半期比9億59百万円減収の378億89百万円となりました。

一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加等により、前年同四半期比3億35百万円増加し328億45百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期比12億94百万円減益の50億43百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比7億13百万円減益の35億56百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末比1,149億円増加し3兆2,249億円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末比140億円増加し2,395億円となりました。

主要勘定のうち、貸出金につきましては、事業性貸出及び住宅ローン等の個人貸出が増加したことから前連結会計年度末比706億円増加し、1兆8,036億円となりました。預金につきましては、法人預金や公金預金を主体に前連結会計年度末比996億円増加し、2兆8,036億円となりました。また、有価証券につきましては、前連結会計年度末比185億円増加し1兆1,592億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、平成29年5月12日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	164,668	186,029
コールローン及び買入手形	3,487	1,601
商品有価証券	20	206
有価証券	1,140,769	1,159,280
投資損失引当金	△17	△8
貸出金	1,733,008	1,803,613
外国為替	1,497	2,238
その他資産	25,920	31,352
有形固定資産	35,468	35,408
無形固定資産	572	810
退職給付に係る資産	3,117	3,447
繰延税金資産	148	189
支払承諾見返	9,356	8,530
貸倒引当金	△8,020	△7,774
資産の部合計	3,109,996	3,224,926
負債の部		
預金	2,703,993	2,803,674
譲渡性預金	4,100	4,100
コールマネー及び売渡手形	—	12,204
債券貸借取引受入担保金	83,042	79,740
借入金	29,975	34,411
外国為替	519	1,094
その他負債	26,918	11,047
賞与引当金	648	—
役員賞与引当金	46	—
退職給付に係る負債	1,094	975
役員退職慰労引当金	7	5
睡眠預金払戻損失引当金	105	110
偶発損失引当金	1,323	1,167
繰延税金負債	18,648	23,587
再評価に係る繰延税金負債	4,740	4,740
支払承諾	9,356	8,530
負債の部合計	2,884,520	2,985,390
純資産の部		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	13,883	13,883
利益剰余金	130,155	132,679
自己株式	△768	△768
株主資本合計	161,270	163,794
その他有価証券評価差額金	53,506	64,870
土地再評価差額金	8,381	8,381
退職給付に係る調整累計額	△1,861	△1,767
その他の包括利益累計額合計	60,027	71,484
新株予約権	228	268
非支配株主持分	3,949	3,989
純資産の部合計	225,475	239,536
負債及び純資産の部合計	3,109,996	3,224,926

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	38,848	37,889
資金運用収益	24,362	22,736
(うち貸出金利息)	13,726	12,900
(うち有価証券利息配当金)	10,538	9,731
役務取引等収益	9,443	10,381
その他業務収益	1,070	957
その他経常収益	3,973	3,814
経常費用	32,510	32,845
資金調達費用	1,046	756
(うち預金利息)	1,013	573
役務取引等費用	6,048	6,814
その他業務費用	3,319	2,869
営業経費	20,437	20,403
その他経常費用	1,658	2,001
経常利益	6,338	5,043
特別利益	—	7
固定資産処分益	—	7
特別損失	33	9
固定資産処分損	24	9
減損損失	8	0
税金等調整前四半期純利益	6,305	5,042
法人税、住民税及び事業税	1,253	1,505
法人税等調整額	688	△44
法人税等合計	1,942	1,461
四半期純利益	4,362	3,581
非支配株主に帰属する四半期純利益	93	24
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,269	3,556

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	4,362	3,581
その他の包括利益	△2,040	11,474
その他有価証券評価差額金	△2,131	11,381
退職給付に係る調整額	90	93
四半期包括利益	2,322	15,055
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,236	15,013
非支配株主に係る四半期包括利益	85	42

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 平成30年3月期第3四半期決算 説明資料

(1) 損益の状況（単体）

コア業務純益は、資金利益の減少を主因として、前年同四半期比13億2百万円減益の47億46百万円となりました。
 さらに、与信関係費用が増加する一方、有価証券関係損益は増加する等、経常利益は前年同四半期比12億23百万円減益の49億96百万円となりました。
 四半期純利益は、前年同四半期比7億67百万円減益の35億76百万円となりました。

(単位：百万円)

科 目		平成29年3月期 第3四半期 累 計 期 間	平成30年3月期 第3四半期 累 計 期 間	増 減
業務粗利益	1	23,738	22,734	△1,004
資金利益	2	23,458	21,998	△1,459
役務取引等利益	3	2,534	2,651	117
その他業務利益	4	△2,253	△1,915	338
経費（除く臨時処理分）	5	19,785	19,726	△59
人件費	6	10,581	10,575	△6
物件費	7	7,873	7,823	△50
税金	8	1,330	1,327	△2
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	9	3,952	3,008	△944
コア業務純益	10	6,048	4,746	△1,302
一般貸倒引当金繰入額 ①	11	△293	△86	207
業務純益	12	4,246	3,094	△1,151
うち国債等債券損益（5勘定戻）	13	△2,095	△1,737	358
臨時損益	14	1,973	1,902	△71
うち株式等損益（3勘定戻）	15	2,652	2,796	144
うち不良債権処理額 ②	16	310	400	90
うち偶発損失引当金戻入益 ③	17	383	155	△227
経常利益	18	6,219	4,996	△1,223
特別損益	19	△33	△1	32
税引前四半期純利益	20	6,186	4,994	△1,191
法人税、住民税及び事業税	21	1,177	1,396	219
法人税等調整額	22	665	21	△643
法人税等合計	23	1,842	1,418	△424
四半期純利益	24	4,343	3,576	△767
与信関係費用 ①+②-③	25	△366	158	525

（2）金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）

金融再生法ベースの開示債権は、平成29年3月末比40億円減少し389億円となりました。
 総与信に占める割合は平成29年3月末比0.31ポイント低下し、2.12%となりました。

（単位：百万円、%） （参考）

	平成29年3月末	平成29年12月末	平成28年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,378	6,516	8,040
危険債権	29,900	27,834	35,256
要管理債権	5,720	4,630	6,392
小計 A	42,999	38,980	49,688
正常債権	1,720,640	1,799,224	1,716,615
合計 B	1,763,640	1,838,205	1,766,304
総与信に占める開示額の割合 A/B	2.43	2.12	2.81

（注）上記の四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく平成29年12月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に集計しております。

（3）自己資本比率（国内基準）

自己資本比率（国内基準）は、単体で平成29年3月末比0.52ポイント低下し11.05%、連結で同0.54ポイント低下し11.40%となりました。

（単体） （単位：百万円、%） （参考）

	平成29年3月末	平成29年12月末	平成28年12月末
1. 自己資本比率（2/3）	11.57	11.05	11.59
2. 自己資本の額	159,825	162,555	161,611
3. リスク・アセットの額	1,380,433	1,469,912	1,393,869
4. 総所要自己資本額	55,217	58,796	55,754

（連結） （単位：百万円、%） （参考）

	平成29年3月末	平成29年12月末	平成28年12月末
1. 自己資本比率（2/3）	11.94	11.40	11.98
2. 自己資本の額	166,683	169,521	168,820
3. リスク・アセットの額	1,395,664	1,486,828	1,408,030
4. 総所要自己資本額	55,826	59,473	56,321

（4）有価証券の評価損益（単体）

有価証券の評価損益は、平成29年3月末比162億円増加し918億円の評価益となりました。

（単位：百万円） （参考）

	平成29年3月末			平成29年12月末			平成28年12月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	75,639	84,781	9,142	91,847	97,916	6,068	80,515	89,968	9,453
株式	65,391	66,186	794	83,161	83,384	223	67,750	68,536	785
債券	12,770	13,495	724	9,411	9,978	566	14,032	14,683	650
外国債券	△294	98	392	△419	49	468	△447	69	516
その他	△2,228	5,001	7,230	△306	4,503	4,809	△820	6,680	7,500
合 計	75,639	84,781	9,142	91,847	97,916	6,068	80,515	89,968	9,453

（5）預金等・貸出金の残高（単体）

預金等は、平成29年3月末比981億円増加し2兆8,102億円となりました。

貸出金は、平成29年3月末比709億円増加し1兆8,092億円となりました。

（単位：百万円） （参考）

	平成29年3月末	平成29年12月末	平成28年12月末
預金等（末残）（注）	2,712,086	2,810,236	2,766,223
うち個人預金	2,008,689	2,031,411	2,032,532
貸出金（末残）	1,738,217	1,809,204	1,741,382
うち消費者ローン	509,966	537,901	499,201
うち住宅ローン	504,112	530,998	493,722

（注）預金等＝預金＋譲渡性預金

（参考）預かり資産

（単位：百万円） （参考）

	平成29年3月末	平成29年12月末	平成28年12月末
投資信託	85,304	85,311	86,559
公共債	7,287	6,374	8,514
保険	189,119	201,856	184,013
外貨預金	23,017	21,660	22,193

以 上